

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I . K Co . , Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052 - 856 - 3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高 (千円)	3,140,466	3,177,839	13,908,187
経常利益 (千円)	9,042	44,548	182,442
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	3,695	33,802	73,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,608	33,859	71,438
純資産額 (千円)	1,432,210	1,504,855	1,508,257
総資産額 (千円)	4,487,687	4,629,913	4,845,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	1.98	18.14	39.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	32.5	31.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第35期及び第36期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第35期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感から円高・株安が進行するなど不安定な状況の中、政府の経済・金融対策の下支えにより、国内景気は足踏み状態で推移いたしました。個人消費におきましても、消費者の節約志向により、低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第1四半期連結累計期間におきまして、メーカーベンダー事業では、自社開発商品(PB商品)の売上比率向上を図るため、PB商品の企画・営業・プロモーションの強化に注力いたしました。また、商品開発においては、引き続き「美と健康」をキーワードとし、お客様が良品廉価性を感じる商品の開発に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、店舗への反復来店を促進するためサンプル引換券の配布などの諸施策をきめ細かく実施し、顧客化を図ってまいりました。出店及び退店につきましては、当第1四半期連結累計期間における新たな出退店はなく、直営店19店舗(前年同期末19店舗)、FC店1店舗(前年同期末1店舗)の20店舗(前年同期末20店舗)となりました。

ITソリューション事業では、通話録音システム「VOI STORE」、チャットシステム「Smart M Talk」、新商品のビジネス版LINE「works Mobile」の販売強化に取り組む一方、経費の削減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,177百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益57百万円(前年同四半期比227.1%増)、経常利益44百万円(前年同四半期比392.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円(前年同四半期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<メーカーベンダー事業>

売上高は2,889百万円(前年同四半期比2.1%増)となり、営業利益は40百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は232百万円(前年同四半期比1.1%増)となり、営業利益は21百万円(前年同四半期は6百万円の営業損失)となりました。

<ITソリューション事業>

売上高は55百万円(前年同四半期比30.7%減)となり、営業損失は4百万円(前年同四半期は8百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ263百万円減少しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が349百万円減少し、「有価証券」が50百万円、「商品及び製品」が60百万円それぞれ増加したことによります。

当第 1 四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しました。

主な固定資産の変動は、投資その他の資産の「その他」が36百万円増加したことによります。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は4,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円減少しました。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ183百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が150百万円増加し、「短期借入金」が230百万円、「その他」が137百万円それぞれ減少したことによります。

当第 1 四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が27百万円減少したことによります。この結果、当第 1 四半期連結会計期間末の負債は3,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少しました。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が3百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,766,400
計	7,766,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,952,000	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,952,000	1,952,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		1,952,000		401,749		324,449

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,862,800	18,628	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,952,000	-	-
総株主の議決権	-	18,628	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	88,900	-	88,900	4.55
計	-	88,900	-	88,900	4.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,351	158,108
受取手形及び売掛金	2,461,078	2,111,685
有価証券	66,597	116,857
商品及び製品	1,266,096	1,326,553
原材料及び貯蔵品	11,107	10,422
その他	197,697	184,366
貸倒引当金	2,422	2,263
流動資産合計	4,169,506	3,905,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,025	160,319
土地	80,216	80,216
その他(純額)	29,147	32,762
有形固定資産合計	259,390	273,298
無形固定資産		
のれん	42,977	39,671
その他	73,488	73,921
無形固定資産合計	116,465	113,592
投資その他の資産		
その他	311,180	347,883
貸倒引当金	10,625	10,592
投資その他の資産合計	300,554	337,290
固定資産合計	676,410	724,182
資産合計	4,845,916	4,629,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,035,815	1,186,020
短期借入金	600,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	366,250	396,313
役員賞与引当金	-	4,030
返品調整引当金	11,375	10,856
その他	672,496	535,052
流動負債合計	2,685,936	2,502,271
固定負債		
長期借入金	432,005	404,050
退職給付に係る負債	78,446	78,290
役員退職慰労引当金	129,610	128,601
その他	11,660	11,844
固定負債合計	651,722	622,786
負債合計	3,337,658	3,125,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	365,001	365,001
利益剰余金	779,744	776,284
自己株式	38,938	38,938
株主資本合計	1,507,557	1,504,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	757
その他の包括利益累計額合計	700	757
純資産合計	1,508,257	1,504,855
負債純資産合計	4,845,916	4,629,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
売上高	3,140,466	3,177,839
売上原価	1,879,184	1,875,045
売上総利益	1,261,282	1,302,793
販売費及び一般管理費	1,243,594	1,244,945
営業利益	17,687	57,848
営業外収益		
受取利息	47	173
受取手数料	954	951
その他	560	1,114
営業外収益合計	1,562	2,239
営業外費用		
支払利息	2,003	1,862
デリバティブ評価損	7,166	-
為替差損	1,021	13,592
その他	16	84
営業外費用合計	10,207	15,539
経常利益	9,042	44,548
税金等調整前四半期純利益	9,042	44,548
法人税等	12,738	10,746
四半期純利益又は四半期純損失()	3,695	33,802
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,695	33,802

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,695	33,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	913	57
その他の包括利益合計	913	57
四半期包括利益	4,608	33,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,608	33,859
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,614千円	3,173千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	12,941千円	15,922千円
のれんの償却額	3,305	3,305

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	33,535	18	平成27年5月31日	平成27年8月21日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	37,262	20	平成28年5月31日	平成28年8月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メーカー バンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,829,945	229,967	80,553	3,140,466	-	3,140,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,842	-	2,842	2,842	-
計	2,829,945	232,809	80,553	3,143,308	2,842	3,140,466
セグメント利益又は損失()	32,478	6,234	8,575	17,667	19	17,687

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額19千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メーカー バンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,889,580	232,429	55,829	3,177,839	-	3,177,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,984	-	19,984	19,984	-
計	2,889,580	252,413	55,829	3,197,823	19,984	3,177,839
セグメント利益又は損失()	40,104	21,389	4,853	56,640	1,207	57,848

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額1,207千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円98銭	18円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,695	33,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,695	33,802
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,100	1,863,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 博 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 市原 耕平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。